

地研通信

発行人 雨宮照雄
 編集人 村田温子
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01 TEL (0592)32-2342

題字 岡本祐次学長

地域研究の拠点づくりをめざして

室長 雨宮照雄

地研は、地域問題全般にわたる調査・研究機関として、又、地域問題に関する情報センターとして昭和59年度に設立されました。設立当初は研究員も少なく、図書・資料も皆無の状態から出発した地研は、4年目を迎える現在、県下における地域問題研究の拠点としての基盤整備が着々と進みつつあります。

地研の活動の第一の柱は調査研究ですが、現在、Aプロジェクト（行財政分析）、Bプロジェクト（三重県における生涯教育の現状と課題）、Cプロジェクト（地方自治体における高等教育政策のあり方）という3つのプロジェクトチームが自主的な研究活動を行っております。

県下においても地域問題に対する調査機関は県の主導する社会経済研究センターや民間コンサルタントなど少なからず存在しています。そのような状況の中で地研の存立意義は、研究蓄積に支えられた深い洞察力と健全な批判精神に立脚して、学術研究機関にふさわしい客観的な研究成果を生み出し、もって地域に貢献することにあることは言うまでもありません。その意味で、自主研究は地研活動の中でも最も重要なものといえますが、現在のところ、「生涯教育研究」と「津市民の生活意識調査」の二つの調査・研究をのぞいて、成果を挙げるに至っておりません。専任研究スタッフがいないこと、委託研究により自主研究の時間が奪われていることなどがその主要な原因ですが、今後、地道な調査研究を積重ねて、地域住民からさすがに三重短大の地研だと言われるような研究成果を生み出してゆきたいと思っております。

地研に対する地域の期待は大きく、これまでに、「松阪市における地域振興政策」（三重県

都市問題協議会委託）、「活路開拓ビジョン調査事業」（津市機械器具工業共同組合委託）、「同和地区生活実態調査」（三重県、鈴鹿市、名張市、桑名市の各委託）、「鳥羽駅前再開発構想調査」（鳥羽市委託）などの委託調査研究を行いました。いずれも幸にして、各方面から好意的な評価を得ることができましたが、今後も調査能力の研鑽に努め、地域の要請に積極的に応えてゆきたいと思っております。

調査研究には、地域問題に関する図書・資料は欠かせません。現在、白書・統計を始め1500冊の図書と三重県下の行政・産業に関する報告書を中心に約2000点の資料を収集していますが、今後、さらに充実を図り、住民にも公開された情報センターとして整備してゆきたいと考えております。

さらに、「地研通信」の発行（年4回、500部発行）、講師・委員の派遣、講演会の開催などの活動を通じて地域社会の生活と文化の向上に寄与してゆきたいと念じております。

これまでの三年間を振り返ってみて、地研設立の最大の効果は地域に対する本学の関わりが組織的に行われるようになったことでありましょう。たしかに地研設立以前にも、本学教員は調査研究を通じて、また講師・委員になるなどして、地域に関わっておりました。しかし、それはあくまで個人的な関わり域を出ず、その研究成果・資料や経験が組織的に共有され、蓄積されることはありませんでした。他方、地域の側からみても、地研が窓口になることによって、各種の調査要請や依頼・相談が容易になりました。その意味で、地研設立は本学と地域の結びつきを飛躍的に深めたと言っても過言では

ありません。

設置者である津市を始め、各方面のご理解をいただきこれまで順調に発展してきた地研ですが、今後「地域社会と住民に開かれた大学」を指向する本学の発展の一翼を担い、地域の要請に応えるためには、まだ多くの点で整備拡充される必要があります。現在は、法経科・家政科の教員が地研の研究員を兼務しておりますが、調査研究活動の活性化のためには、専任研究員をおくことが不可欠です。また行財政資料や産業のデータバンクを備えた情報センターとしての機能を拡充するためには、パソコンを始め統計処理システムの導入や研究助手の配置を実現しなければならないでしょう。さらに自治体・企業の研修受託や県下の地域問題に携わる人々との交流促進も検討を要します。

本学は創立40周年（昭和67年）を目途に図書館・地研を核とした学術・情報センターを設立しようという構想をもっており、現在、学内で検討を行っております。地研も、その際には、以上述べた機能拡充を目指し研究所に昇格することを目標にして具体的ビジョン作りに取り掛かりました。

ゼロから出発したと言っても過言でない地研は、三年間の試行錯誤を経た現在、ようやく地域社会の中でその存在を認知され、また、運営基盤も一応の安定をみる段階に至りました。地研がここまで成長してきたことについては各研

究員の熱意と献身は然る事ながら、岩本典先生、山田全紀先生、岡本祐次先生の歴代室長の先見性と指導力の賜であり、ここにその功を顕賞したいと思います。

地研設立以来、われわれは積極的に地域の中にはいつてゆきましたが、その経験を通じて地域問題に関する研究機関、情報センターを求める声が予想以上に行政、産業界、住民の間に強いことを改めて実感させられましたし、地研が本学の発展に大きく寄与するものであるという確信をますます強めました。

今後、地域は自分の頭で考え、行動することをますます要請されるようになるのは確実と思われれます。そのような時代に地方分権、住民自治の精神を実現し、住民が地域社会と生活を自らの手で管理してゆくためには、客観的な情報入手し、適確な判断力を持ち、問題解決能力を養うことが住民に求められてくることでしょう。それに伴って、地域問題に関する調査研究機関・情報センターとしての地研の果たすべき役割も大きくなってゆくと思います。地研の現状は多くの点で不十分なものであり、われわれの理想とするところはまだまだ大きく隔っておりますが、着実な努力の積重ねの中で地域としっかり手を結んだ拠点として地研を育ててゆきたいと念じております。

今後とも、地研の活動に対しご理解、ご協力を賜りますよう切にお願い致します。

昭和62年度 地研研究員

Aプロジェクト 〔テーマ〕	雨宮照雄 疋田敬志 平野孝 柴橋正昭 「行財政分析」
Bプロジェクト 〔テーマ〕	岩瀬充自 東福寺一郎 佐武千恵子 水谷勇 茂木陽一 「三重県における生涯教育の現状と課題 — 特に高等教育機関の役割を中心にして—」
Cプロジェクト 〔テーマ〕	刀根駈一郎 川田光子 紀中多恵子 村田温子 藤田修三 岩瀬充自 「地方自治体における高等教育政策のあり方 — 21世紀の短期大学ビジョン —」
【個人研究】	
〔研究員〕	森岡洋
〔テーマ〕	「三重県の地場産業（特に繊維産業）」

地研運営体制の現状と問題点

地研事務局長 柴橋正昭

「地域社会と住民に開かれた大学」をめざす本学の重要な一翼を担うべく、昭和59年地研が設立されて以来、地研は、(1)地域問題全般にわたる研究機関として、(2)地域問題に関する教育・情報センターとして多方面にわたり地域社会に貢献してきた。

設立4年目を迎えた地研の運営体制の現状を再認識し、問題点を指摘したい。

1. 昭和62年度地研事務局体制

昭和62年の事務局の運営体制は次の通りである。

昭和62年度 地研事務局体制	
事務局長	柴橋正昭
図書担当	東福寺一郎
資料担当	平野 季
新聞切抜き担当	茂木陽一
会計担当	水谷 勇
地研通信担当	村田温子

現在、事務局会議は毎月第4木曜日に開催している。地研の事務量は膨大であるにもかかわらず、研究員自ら法経科助手(1名、しかも法経科事務と兼務)の協力を得て地研の経常的業務を処理しているのが現状である。このため、研究員の研究時間が奪われているばかりか、法経科助手までも過重な負担を強いられている。

なお、昭和61年度から、委託研究費でアルバイト1名を雇用し(週16時間担当)、図書整理事務を依頼している。また、本年度は、臨時事務職員の報酬として、市費および後援会費から3か月分(75日分)ずつ予算計上された。

しかし、事務量の膨大さからして、専任事務職員を最低1名配置し、法経科助手との共同で事務処理を行う体制を確立することが緊急の課題である。

2. 昭和62年度地研予算

昭和62年度の地研経常的予算は、下記の通り

である。

昭和62年度 地研予算(経常分)

I. 収入

1. 市費	700,000
2. 後援会費	800,000
3. 同窓会費	<u>100,000</u>
	<u>1,600,000</u>

II. 支出

1. 白書・統計・共通図書類	550,000
2. プロジェクト研究費(図書費)	
Aプロジェクト	200,000
Bプロジェクト	200,000
Cプロジェクト	<u>200,000</u> 600,000
3. 消耗品	150,000
4. 通信費	100,000
5. RPRI OUTPUT	<u>200,000</u>
	<u>1,600,000</u>

地研の経常的収入は、市費(70万円)、後援会費(80万円)、同窓会費(図書費補助として10万円)の計160万円にすぎない。それに対して、昭和61年度に地研で行なった委託研究による収入は、Aプロジェクトの鳥羽駅前再開発調査(昭和60年度からの継続)が400万円、Bプロジェクトの「三重県における生涯教育の現状と課題」が500万円、「同和地区生活実態調査」が300万円である。これら委託研究の総額は1,200万円にもおよび、経常費と委託研究費をあわせた総額は1,360万円となる。しかしながら、この総額に占める経常費の割合は、わずかに1割強にすぎない。この数値は、地研が委託研究により支えられているということを実証するものであろう。委託研究に依存しないで運営できる財政基盤の確立が強く望まれる。

3. その他

(1)基本図書費

白書、統計、雑誌などの基本的文献や研究をすすめる上での専門的図書・資料は、これまで

3年間余りの活動のなかで次第に整備されてきたとはいえ、まだまだ不十分である（昭和62年5月19日現在の蔵書数は1466冊であり、受入雑誌は22種類である）。これらの図書は地研の基本的な財産をなすものであり、研究員の調査研究にとって不可欠なものであるため、今後、整備充実に努める必要がある。

なお、予算の項でも触れたが、今年度の白書・統計・共通図書費は55万円であり、現在ある3つの研究プロジェクトの研究費（図書費）は60万円である。

(2)地研通信

「地研通信」は地研の活動紹介、研究員の論説、書評などが中心記事であり、年4回発行（8ページだて500部印刷）している。現在、第12

号まで発行しており、主要な配布先は、津市役所（100部）、三重県庁（16部）、その他県内各市町村および各大学、全国の地域問題研究所（約100部）などである。

(3)資料収集

地研は、地域問題に関するあらゆる資料の収集を行なっている。プロジェクトの関係から、分野としては行財政関係と生涯教育関係が多く、また、津市、三重県の資料が多い。現在までに約2000点の資料が収集されているが、今後は、一般公開できるように体制を整えたい。

以上、地研の現状と問題点を述べてきたが、地研の短期的課題として、特に、(1)専任研究員制度、(2)専任事務職員配置、(3)委託研究に依存しない財政基盤の確立の3点があげられよう。

「三重県における生涯教育の現状と課題」について（報告書概要）

本稿は、昨年、三重県地域振興部地域振興課より津市を通じて委託され、当研究室生涯教育プロジェクトチームがその任にあたった調査研究報告書の概要である。

はじめに

生涯教育の考え方が提示されてからすでに久しいが、近年ますますその重要性が認識されつつあるように思われる。このような状況の中で、三重県の生涯教育はどうあるべきなのか、本報告書はこれを考えるための素材を提供することを目的としている。

報告書では、生涯教育の基本理念を述べた後、各都道府県における生涯教育の推進状況をアンケート調査に基づいて分析し、同時に三重県を全国のなかに位置づけている。なお、一部の府県については、事例研究として紹介した。ついで、三重県内の現状に目を向け、県が従来行ってきた生涯教育に関連する施策、および県内各市町村の生涯教育への取り組みについて触れた。後者については、アンケート調査の分析とともに、教育事務所が所管する地域ごとに、いくつかの市町村を事例研究として取り上げた。一方では、県民の生涯教育に関する意識を把握するために、県民へのアンケート調査を実施し、詳細な分析を行った。さらに、今後、県民の生涯教育に大きな役割を果たすことが求められる高等教育機関の現状についても調査した。報告書

の最終章では、今後県が生涯教育を推進する上で考慮すべきいくつかの点を指摘し、まとめにかえた。

1. 生涯教育とは（第1章）

1965年に、パリのユネスコ本部で開催された世界成人教育推進国際委員会において、P・ラングランが生涯教育についてのワーキング・ペーパーを提出して以降、生涯教育に関する議論が世界的な規模で高まった。わが国にも、波多野完治を通じて、生涯教育の考え方は早い時期に紹介された。昭和56年には、中教審が「生涯教育について」と題する答申を出している。

本報告書における生涯教育の捉え方は、基本的に昭和56年の中教審答申に基づいている。すなわち、生涯教育とは、国民一人一人が自己の充実・啓発や生活の向上を目指して行おうとする学習を可能にするため、社会の様々な教育機能を相互の関連性を考慮しつつ、総合的に整備・充実しようとするものである。

今日のように変化の激しい社会にあつては、人々は絶えず何らかの形で学習していくことが要求されている。各人が抱える学習ニーズは多

種多様であるが、それを正確に把握したうえで、既存の教育機能を相互の関連性を考慮しながら整備・充実するとともに、不足している教育機能についてはそれを育成していくことが、生涯教育に関する施策に求められている。

2. 全国の動向と三重県の位置づけ (第2章) 都道府県の生涯教育の現状を把握し、全国に

おける三重県の生涯教育の現状の到達点、特色を捉えるために、都道府県に対するアンケートを実施し、すべての都道府県から回答を得た。調査内容は、生涯教育に対する基本的姿勢、市町村の生涯教育推進に対する指導・助言等、生涯教育諸条件の整備、生涯教育を推進する上で

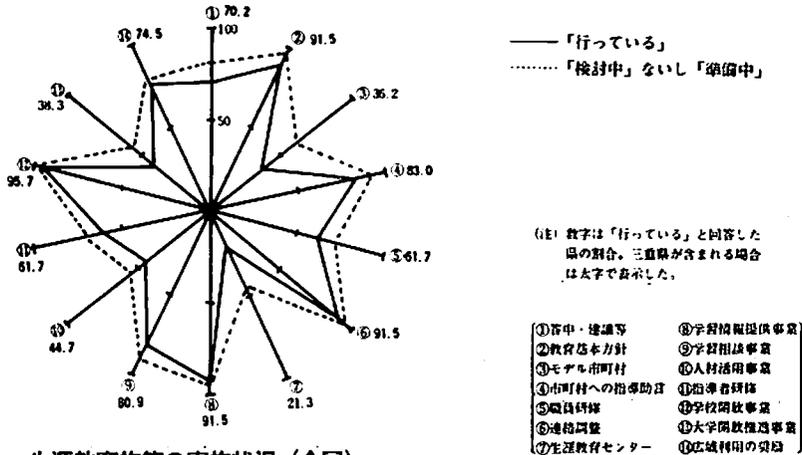


図1 生涯教育施策の実施状況 (全国)

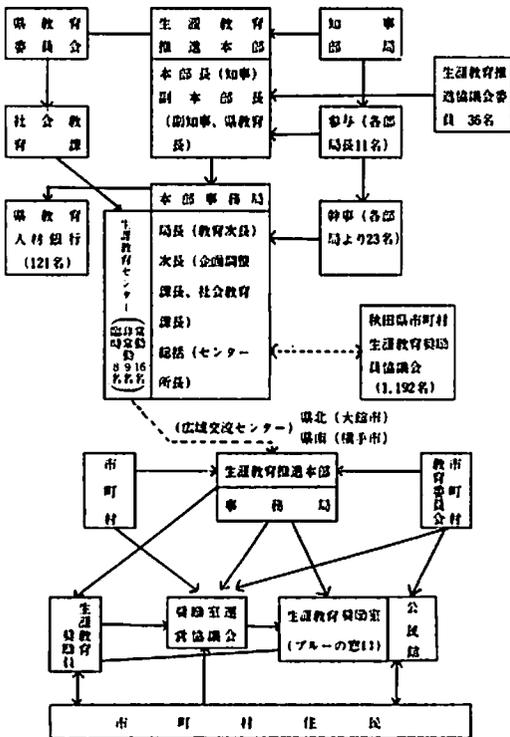


図2 秋田県生涯教育推進機構図 (昭和61年度)

過半数ないしほとんどの県が肯定的回答を寄せたが、生涯教育推進の積極的姿勢の表れと思われる「モデル市町村」や「生涯教育センター」を実施している県は少ない。

三重県が「行っていない」もしくは「準備中である」と回答した項目は、上記2項目と「大学開放推進事業」であり、他の施策については、すべて「行っている」という回答であった。このことから、三重県は生涯教育の推進施策の実施状況について、全国平均かあるいはそれよりやや上にあるといえる。

アンケート調査の他に、一部府県についてはヒアリング調査を行ったが、その中で、生涯教育の先進県と言われる秋田県について述べる。秋田県では、小畑勇二郎前知事主導のもと、昭和40年代後半から積極的に生涯教育推進に取り組み、昭和55年には全国に先駆けて生涯教育センターを設置している。このような秋田県の生涯教育の特色をまとめると以下ようになる。

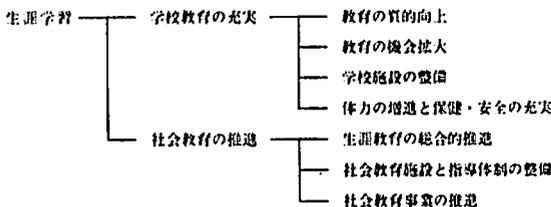
- (1) 生涯教育を推進するための行政機構として、知事を本部長、副知事および教育長を副本部長とする「生涯教育推進本部」を設け、本部

長の諮問機関として「生涯教育推進協議会」を設置し、この方式を県内の市町村にも普及させていること、さらにこれを、生涯教育センターを設置し、図2のようにシステム化したこと。

- (2) 生涯教育における指導体制として、「生涯教育奨励員」「教育人材銀行」の制度化および「生涯教育奨励室」の設置を全県的に図ったこと。
- (3) 職員配置にあたり適材適所主義をとり、機能として、生涯教育事業の企画や奨励、関係機関・団体・施設との連絡・調整、調査・研究、情報・資料の収集・整理と提供、指導者の養成と研修、生涯学習・家庭教育に関する相談、広域的学習事業の開発、コミュニティ・カレッジの開催などを持つ生涯教育センターの存在。

3. 三重県の生涯教育施策（第4章第1節）

第2次三重県長期総合計画の中で、生涯教育（学習）は県政推進の3本柱のひとつ「文化の香り高い郷土をつくる」に位置づけられている。生涯教育（学習）にかかわる具体的な施策の体系は図3のとおりである。



（出典：第2次三重県長期総合計画）

図3 生涯教育にかかわる施策の体系

三重県が生涯教育推進に本格的に取り組みだしたのは昭和57年以降である。昭和57年6月に三重県生涯教育体系化委員会が設置され、

- (1) 生涯教育の考え方
- (2) 家庭、学校、地域社会等の教育の現状とあり方
- (3) 生涯の各時期に対応する学習活動の現状とあり方

についての検討が行われた。その結果、昭和59年3月に「三重県の生涯教育のすすめ方について」と題する報告書が提出された。さらに、同年6月には、三重県生涯教育推進協議会が設置

され、昭和60年2月に「三重県における生涯教育事業の現状と方策」と題する報告書が提出された。昭和60年度、昭和61年度には「生涯教育セミナー」が開催され、また、昭和62年度からは新規事業として生涯教育パイロット市町村の指定と事業補助がなされることになっている。

4. 県内市町村の現状（第4章第2節、第5章）

県内の全市町村を対象にアンケートを実施し、すべての市町村から回答を得た。調査内容は、生涯教育に対する基本的姿勢、生涯教育推進のための組織・体制、生涯教育に関する諸事業などである。

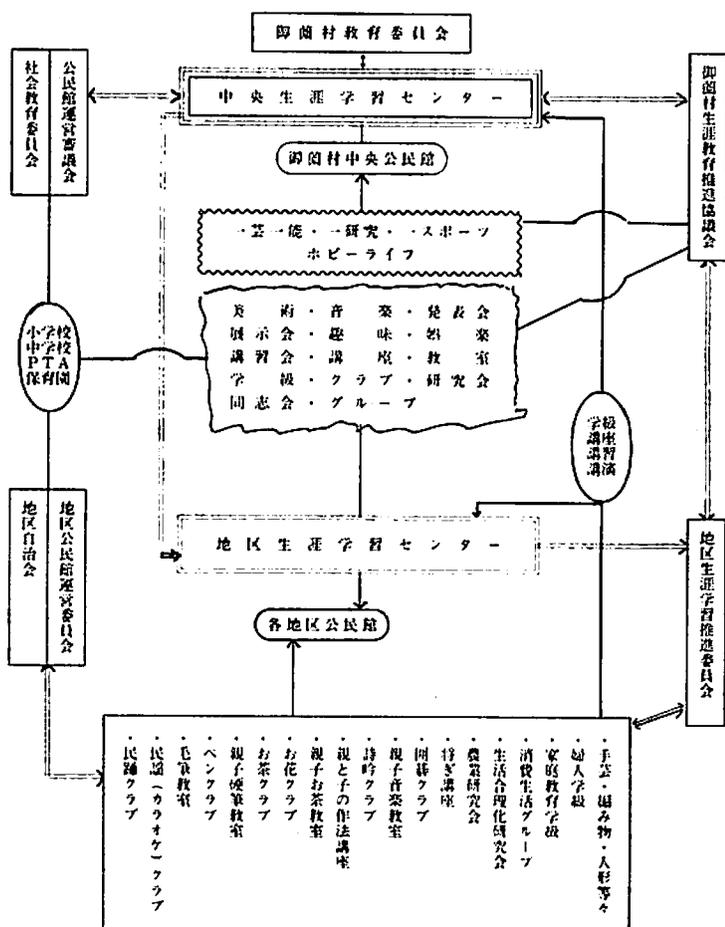
市町村行政基本方針や教育行政の重点目標に生涯教育の推進をとりあげているという市町村は全体の85.5%にのぼるが、答申・建議・意見具申等が行われたり、生涯教育推進要綱等の規程や推進のための本部または連絡調整機構が存在するところは極めて少ない。生涯教育を推進する上で必要なこととして、「社会教育と学校教育の連携をはかる」（37.7%）、「市町村行政の基本方針の中に生涯教育の理念をとり入れる」（34.8%）、「学習施設を整備する」（33.3%）への回答が多かった。

このようなアンケート調査には現れない部分を拾うために、いくつかの市町村に対し、ヒアリング調査を実施し、事例研究として紹介した。その中から、県内でも先進的と思われる河芸町と御園村について触れる。

河芸町が「生涯教育先進地」として注目される時、その注目点は、社会教育費の比率の高さ、諸施設の一拠点化、町長自身の教育に対する熱意ある姿勢、などである。河芸町では、行政機関と教育機関との連絡調整、情報交換が密になされ、また、事業計画策定にあたり、住民の要望等をアンケート調査によつて的確に把握することに努めている。また、職員の資質向上のために、できる限り研修参加への配慮がなされている。施設面では、「町民の森総合センター」に一拠点化され、今ある中央公民館、福祉センター、体育施設に加え、今秋図書館（教育情報センター）がオープンする予定になっている。

御園村の場合は、押し寄せる都市化の波を受

け、村が変貌していく中で、村内の「和」を図るために、生涯教育を入づくり村づくりの中心に据えてきた。昭和52年には、村長を会長とする「御園村生涯教育推進協議会」が結成され、その後、この協議会が生涯教育施策を策定している。施設面でも小さな村に10の公民館が設置されているなど整備は進行している。このような御園村が村民総参加をめざす生涯学習システムは図4のようなものである。



(出典：御園村「生涯教育の殿堂・御園村公民館の展望」)

図4 村民総参加をめざす生涯学習システム

5. 県民意識調査 (第3章)

三重県民の生涯教育に関する意識を把握するために、県民意識調査を実施した。20歳以上の県民2,966人を対象に郵送法によるアンケート調査を行い、1,406人から有効回答を得た(回収率47.4%)。

まず、生涯学習の意義については、「大切だと思う」と回答した人は92.4%おり、はっきりと「そう(大切だ)とは思わない」という人は0.4%に過ぎなかった。そこで「大切だと思う」と回答した人に対し、学習内容を尋ねたところ「知識や教養を高める」(33.4%)、「職業上必要な知識、技能を高める」(22.4%)、「社会の進歩発展に遅れないようにする」(10.3%)ことが上位を占めた。一方、日常生活で関

心のあることを尋ねた結果は、「健康や病気のこと」(75.9%)が圧倒的に多かった。余暇の使い方については、平日は「テレビ・ラジオ」(23.5%)、「新聞・雑誌」(19.1%)、「趣味・けいこごと」(12.3%)の順で、休日は「テレビ・ラジオ」(10.0%)、「休息・くつろぎ」(9.5%)、「ショッピング・ぶらつき」(9.5%)の順であった。学習情報をどの程度得ているかという質問に対しては、「十分得ている」(2.7%)と「ある程度得ている」(47.1%)をあわせて49.7%が情報を得ていると回答しているが、情報提供がまだ満足できるものではないことがわかる。

次に、最近1年間の学習・文化・スポーツ活動の実態を調べた。最近1年間に学習等の活動を「した」人は59.9%であり、全般的に若い年齢層に「した」人が多い。しかし、「していない」人も「する必要を感じない」人は5.5%しかおらず、残りは「する意志はあるがなんらかの理由でしていない」人たちである。「した」人がその内容として挙げたものは「芸術・芸能・趣味に関する学習・活動」(45.7%)、「体育・スポーツに関する学習・活

動」(42.9%)、「職業に関する学習」(37.3%)、「教養に関する学習」(33.8%)が主なもので、目的としては「知識・教養を高めるため」(39.1%)、「生きがいや楽しみのため」(36.6%)、「職業上の必要から」(36.5%)が主なものであった。また、学習・活動の方法としては「公的な機関が行う学級や講座で」(44.3%)、「気の合った仲間とのグループやサークルで」(40.8%)、「新聞・雑誌などの出版物で」(40.0%)が主なものであった。参加した感想としては、「多くの場合、満足している」との回答を61.3%の人から得、「不満足と覚えることが多い」という人は9.9%であった。

今後の学習活動について、「できるだけ機会をとらえて学習したい」(53.1%)あるいは「都合がつけば学習したい」(39.6%)と今後の学習活動に意欲的な回答をした人は92.7%にのぼる。その人たちが行ってみたい学習活動は、「職業上の知識や技能に関するもの」(37.9%)と「芸術・芸能・趣味に関するもの」(37.1%)が高い回答率を得た。学習のレベルとしては、専門的内容を望む声、入門的内容を望む声よりやや強い。学習活動を行う方法としては、「公的な機関が行う学級、講座を利用して」(45.3%)、「気の合った仲間とのグループやサークルで」(43.8%)、「新聞・雑誌・図書などを利用して」(38.5%)、「ラジオ・テレビなどを利用して」(30.1%)が主なものである。学習活動を行いやすい曜日や時間帯には、はっきりと男女差が

現れ、男は日曜日や土曜日を希望する人が目立って多いのに対し、女では、日曜日や土曜日を含め、すべての曜日において似たような比率となった。曜日ほど明白な差異ではないが、希望する時間帯でも、早朝や夜間を希望する人、あるいは「いつでもよい」人は男の方に多く、午前や午後という日中の希望者は女に多い。現実的な問題として、県や市町村が行う学級や講座の場合に、許容できる会場までの時間および1講座当たりの個人負担額(週1回、月額)を尋ねたところ、会場までの時間は約30分以内、個人負担額は約2,200円までという回答が大半を占めた。

県や市町村に対する要望を尋ねたところ、学習情報提供の媒体としては、広報紙・回覧・有線放送を希望する回答が最も多く、現在の情報媒体が肯定される形となった。しかし、一方で、学習内容や方法についてよく知らせてほしいという強い要求があり、学習情報の提供のあり方については、提供者側で検討する必要がある。また、講座等の内容についての不満も比較的多い。施設面では、気軽に利用できる身近な施設、地域に密着した施設の充実を求める回答が最も多いが、学習に意欲的な人を中心に、生涯教育センターをはじめとする広域的施設を求める回答も一定数得られた。

6. 県内中等・高等教育機関の地域への開かれ方(第4章第5節)

まず、高等教育機関の地域や成人への開放が

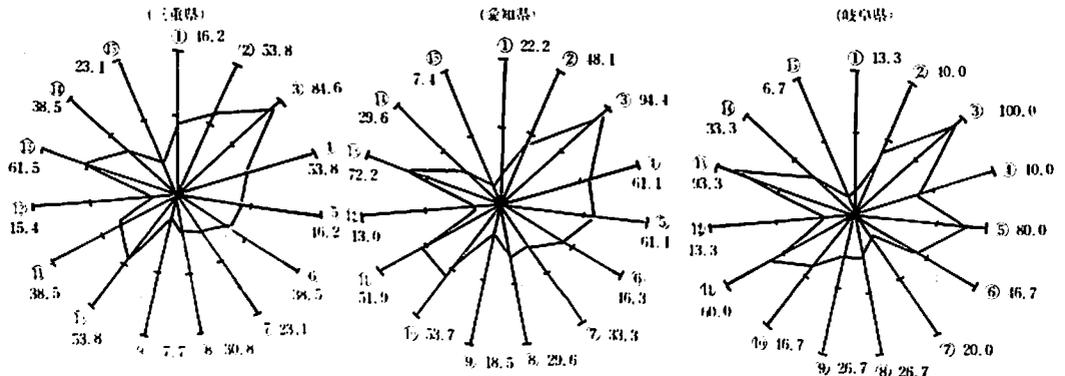


図5 三重県・愛知県・岐阜県の学校開放の状況

- | | | |
|----------|----------|-----------|
| ①専攻科・別科 | ⑥体育施設 | ⑪留学生 |
| ②社会人 | ⑦研究所 | ⑫受託研究生 |
| ③聴講生・研究生 | ⑧研究成果の還元 | ⑬編入生 |
| ④公開講座 | ⑨帰国子女 | ⑭単位互換制 |
| ⑤図書館 | ⑩障害者 | ⑮夜間講義・第3部 |

どこまで進んでいるのか、その現状を調査した。調査対象は東海3県の大学・短大・高専の計99校であり、郵送法によるアンケート調査法を用いた。回答率は83.8%である。調査内容は、社会人の受け入れ、公開講座の実施、諸施設の開放等15項目にわたる。

結果を県別に集計し、まとめたものが図5である。三重県で比較的多く開放されているのは、聴講生・研究生制度、公開講座の実施、障害者・留学生の受け入れ、編入学制度である。この傾向は、愛知・岐阜両県についても認められる。

次に、三重県内の高等学校の開放の状況を調べた。同様のアンケート調査法により、対象82校中79.3%から回答を得た。調査項目は11項目である。結果は表1のとおりである。体育施設の開放、障害者の受け入れ、編入学は過半数の高校で認められているが、それ以外の制度等に対する肯定的回答はかなり少ないものであった。

7. 三重県における生涯教育の発展のために (第6章)

- (1) 生涯教育推進機構は、関連機関に対して統合的な視点から指針を示し、その視点からばらばらになりがちな教育施策をまとめあげるとともに、各機関相互の連絡・調整を密にすることが大切である。
- (2) 生涯教育の地域への浸透を図るためには、例えば、秋田県の生涯教育奨励員制度がひとつのモデルとして考えられる。
- (3) 高度情報化社会においては、生涯教育センターを核とした情報ネットワークが構築されることになろうが、それまでに検討すべき課題として図6に示すようなものが考えられる。
- (4) 学校教育を受ける機会を生涯にわたって拡充していくとともに、社会教育・職業訓練等を含め、様々な形態で実施される学習を評価

表1 回答結果一覧表

質問項目		はい	いいえ	検討中
専攻科・別科を設けている		6.2 $\frac{3.1}{3.1}$	93.8 $\frac{73.8}{18.5}$	0 $\frac{0}{0}$
社会人を学生として受け入れている		6.2 $\frac{6.2}{0}$	90.8 $\frac{67.7}{21.5}$	3.1 $\frac{3.1}{0}$
公開講座を開設している		3.1 $\frac{3.1}{0}$	92.8 $\frac{70.8}{20.0}$	3.1 $\frac{1.5}{1.5}$
学外者に4者館利用を認めている		10.8 $\frac{10.8}{0}$	86.2 $\frac{66.2}{18.5}$	3.1 $\frac{0}{3.1}$
体育施設を開放している		58.5 $\frac{47.7}{10.8}$	35.4 $\frac{24.6}{9.2}$	3.1 $\frac{1.5}{1.5}$
障害者の受け入れ	受け入れている	50.8 $\frac{40.0}{9.2}$	40.0 $\frac{29.2}{10.8}$	4.6 $\frac{3.1}{1.5}$
	(受け入れている場合)特別選抜を実施している	6.1 $\frac{6.1}{0}$	87.9 $\frac{69.7}{15.2}$	
植樹子女の受け入れ	受け入れている	12.3 $\frac{6.2}{6.2}$	86.2 $\frac{69.2}{15.4}$	1.5 $\frac{1.5}{0}$
	(受け入れている場合)特別選抜を実施している	25.0 $\frac{0}{25.0}$	75.0 $\frac{50.0}{25.0}$	
留学生の受け入れ	受け入れている	29.2 $\frac{20.0}{9.2}$	69.2 $\frac{56.9}{10.8}$	1.5 $\frac{0}{1.5}$
	(受け入れている場合)特別選抜を実施している	5.3 $\frac{5.3}{0}$	78.9 $\frac{47.4}{31.6}$	
編入学	編入学を認めている	56.9 $\frac{47.7}{9.2}$	38.5 $\frac{24.6}{12.3}$	1.5 $\frac{1.5}{0}$
	(認めている場合)学則等に規定がある	51.4 $\frac{40.5}{10.8}$	16.2 $\frac{10.8}{5.4}$	
	(認めている場合)編入学を組織的に行っている	2.7 $\frac{2.7}{0}$	94.6 $\frac{78.4}{16.2}$	
	編入学を組織的に行う予定がある	1.5 $\frac{1.5}{0}$	73.8 $\frac{56.9}{15.4}$	1.5 $\frac{1.5}{0}$
生徒間講義を導入している		0 $\frac{0}{0}$	96.9 $\frac{73.8}{21.5}$	0 $\frac{0}{0}$
教育成果を地域に還元している		35.4 $\frac{32.3}{3.1}$	43.1 $\frac{35.4}{6.2}$	15.4 $\frac{4.6}{10.8}$

- 1) 右側数値上段は公立、下段は私立の比率
- 2) 欠測値の比率は表示していない

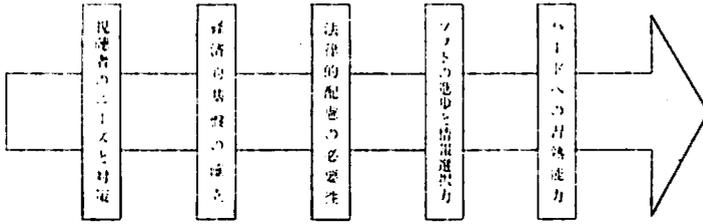


図6 ニュメディアなど技術革新の成果を生涯教育に生かすための条件

する視点を明確にすることが大切である。
 (5) 企業内教育を、労働者個々人が生きがいを求める教育へと発展させるために、諸制度の

た上で、連携、協調していくことが方向性の1つとして考えられる。

整備・充実を図ることが望ましい。

(6) 生涯教育と文化振興の両者が連携、協調していくためには、両者がそれぞれ長期計画の中で明確な形で成文化されるとともに、県と市町村が役割分担をし

〔受入図書一覧〕

本研究室が昭和60年1月に受入れた図書は次のとおりです。

建設省関係予算の概要 昭和59年度

公共投資推進協議会
 昭和59年度 全国都市計画主管課長会議資料
 建設省都市局
 講演シリーズ第25号 第三の技術革新とテクノロジー
 ポリス 佐貫利雄
 講演シリーズ第26号 地方自治行政の展望と課題
 石原信雄
 防災 全国防災協会
 最近10年のあゆみ 創立40周年記念 三重交通
 地域改善対策事業 -その調査と分析-
 地域改善対策研究所
 都市計画への挑戦 西山卯三監修
 都市づくりの理論と実践 都市政策論集第4集

神戸都市問題研究所

ローカルアイデンティティ 全国市町村要覧
 別巻 自治省行政局振興課
 六法全書 有斐閣
 証言 全国水平社 福田雅子
 未解放部落の実態 部落問題研究所
 水平運動の人々 山田梅雄
 部落の生態 松阪市における部落の総合調査
 都市部落・農村部落 部落問題研究所
 1融和事業研究 第1輯～第4輯 部落問題研究所
 2融和事業研究 第5輯～第 輯 部落問題研究所
 3融和事業研究 第9輯～第12輯 部落問題研究所

〔編集後記〕

遅くなりましたが、62年度の初号(地研通信第13号)をお届けします。

入学式で初心を新たに、ゴールデンウィークで気分が上つき(休日返上で頑張っておられる諸兄、諸姉、グループにはすみません)ようやく本来の姿になったかなと思ったら早や6月も終り、1年で言えば半年も過ぎています。

地に足のつかないひよこの編集委員ですが、御協力の程よろしくお願い致します。

今年も年4回の発行を予定しています。記事

は勢い地研の活動紹介が中心になりますが、逆に各地域での出来事の報告や論説、御意見などを地研にお寄せ下さい。地域と地研を結ぶ双方の通信手段として、この「地研通信」が活用されるよう望みます。

後1ヶ月余りで夏休み、各グループとも自主研究に委託研究にとますます忙しくなっております。暑さに負けず大いに頑張ってください。(M)